平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業								継続
コード	24	－	53	－	01	－	00	予算事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業
担当部署	環境部		環境施設課		施設整備担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 02 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	川越市一般廃棄物処理基本計画
施策	2	ごみの減量化、資源化		
細施策	2	資源化の推進	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	ごみ処理施設から排出される焼却残渣等の有効利用を図るとともに、市最終処分場の延命及び適正処理を行うことによる環境への負荷軽減に寄与する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	各センターの運転計画及び実施計画事業により最終処分計画を作成し、焼却残渣のセメント原料化などの再資源化業務委託を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		276,271	218,296	207,551	207,366	264,469	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	254,155	216,972	172,820	232,691	264,469	296,983
人件費	B	1,834	6,236	3,669	4,035	5,503	5,503
総コスト（C＝A＋B）		255,989	223,208	176,489	236,726	269,972	302,486
正規職員（1年間の従事人数）		0.25人	0.85人	0.50人	0.55人	0.75人	0.75人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		255,989	223,208	176,489	236,726	269,972	302,486

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	再資源化率	%	51.0	59.8	58.1	68.1	69.0	30年度	95.0
	指標の定義・説明		再資源化量（スラグ売却含む）/焼却灰等発生量×100						
成果	埋立地残余量	%	16.1	14.5	13.4	13.0	12.8	30年度	10.0
	指標の定義・説明		小畔の里クリーンセンターの埋立可能容積率						
								年度	
	指標の定義・説明								
								年度	
	指標の定義・説明								
指標に基づく評価	市の財政負担は減少しているが、再資源化率が減少する傾向にある。今後はできるだけコストを増やさずに再資源化率を上げ、埋立地残余量を減らさないよう取り組んでいく必要がある。								

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			

小畔の里クリーンセンターの残容量が残り少なくなっているため、さらなるごみの減量・資源化に取り組み、施設の延命化に努める必要がある。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

再資源化率の低下及び最終処分量が増加し、第三次川越市総合計画後期基本計画の目標値を達成できなくなる。
最終処分の増加に伴い、早急に新たな最終処分場の建設が必要となることが想定される。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			環境部				環境施設課	施設整備担当
事務事業名称			24	53	01	00	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						